

本日の理事会は昨年10月16日以来、約4ヵ月ぶりの開催ですが、その間世界の政治・経済情勢は不透明感が強まっています。米中貿易摩擦の交渉期限は3月1日となっていますが、ハイテク技術を巡る安全保障上の問題もからみ、予断を許しません。その影響もあり中国の経済は減速しており、今後の世界経済への影響が懸念されます。また、米国では上院・下院のねじれによる議会運営の停滞や、3月29日に迫った英国のEU離脱問題の期限切れも先行きへの波乱要因となっています。

さて、2月14日に発表された我が国の昨年10～12月の実質GDPは、年率プラス1.4と2四半期ぶりにプラスとなり、7～9月に相次いだ自然災害の影響から脱し、設備投資、住宅投資、個人消費が回復するなど、我が国経済は緩やかな拡大基調を維持しています。ただ、関西は中国との貿易比率が高いことが今後の懸念材料となっています。

なお、このところ大手陸運企業の昨年12月期の業績発表が相次いでいます。ほとんどの社が増収・増益となっており、その背景として人件費の上昇や、高止まりする軽油価格といったコストアップ要因の、運賃・作業料への転嫁が進んだことを挙げています。今後は中小事業者段階での適正運賃の収受が課題となります。ドライバーの確保には作業環境・作業条件の改善が不可欠であり、その原資を確保する必要があります。ドライバー不足と物流の増加により求車が求貨を上回り、スポット運賃動向を示すWebKitの指数は高水準で推移していることから、荷主の理解を得るよう粘り強い交渉姿勢で臨むべきと考えます。

最近、いろいろところで「仕事はあるが人手が足りない」という声を耳にします。大阪府トラック協会が「理事会社」を対象に実施した、昨年10月～12月の景況感調査によると、ドライバーが「不足」と「やや不足」をあわせ74.1%に達しています。先行きについても「不足・やや不足」をあわせると79.6%となっており、本格的な対策を講じないと、事業の拡大どころか継続すら難しい状況となります。

なお、昨年6月に「働き方改革法案」が成立し、トラック運送業界は5年間の猶予期間の後、2024年4月以降、罰則規定付きで年間残業時間960時間が上限として規定されます。また、2023年4月には割増賃金率50%が中小企業に適用されます。

ところが厚労省の監督報告によると、2017年の実態は労働基準法違反が8割強、改善基準告示違反が7割弱というのが実態です。このギャップを埋めるには法的根拠が不可欠であることから、全日本トラック協会では坂本会長の強力なリーダーシップの下、昨年12月8日、「改正貨物自動車運送事業法」を成立させました。

私たちは一昨年11月に施行された「新標準運送約款」と、「改正貨物自動車運送事業法」をテコとして、「働き方改革法案」に準拠することが必要です。なお、国交省では目下、「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたセミナー」を全国5都市で開催していただいております。大阪では去る2月15日に続き、今回は3月22日（金）に開催される予定です。

一方、労働組合（運輸労連）からは、「労働時間短縮が賃金ダウンにつながることを懸念する。従業員の労働環境を改善するには、罰則付き上限規制で削減される時間外労働手当の原資を、基本給に組み入れることが必要」といった声が出ています。これは「生産性の向上」か、「時短による賃金ダウンに見合う運賃値上げ」をしない限り困難です。事業者は相当な覚悟と決意を持って対処することが必要です。

次に、2025年国際万博の開催地が、昨年11月、大阪・夢洲に決定し、今年から準備が本格化します。最大の懸案事項は1250億円の開催費用のうち、経済界が負担する400億円をどう調達するかです。

なお、今年は国家的行事として4月30日に天皇陛下の退位、5月1日の皇太子殿下の即位と改元、そして10月22日には皇太子即位の礼（礼正殿）の儀があり、世界から元首級の来日が見込まれます。

そして今年4月7日、21日に統一地方選挙、並びに衆議院議員補欠選挙が大阪12区、沖縄3区、そして7月には参議院議員選挙があります。また、11月に大阪府知事・大阪市長が任期満了となりますが、大阪都構想を巡る住民投票の実施時期を巡りもめており、場合によると4月、ダブル選挙に踏み切る可能性も喧伝されています。

そしてスポーツでは、ラグビーワールドカップが9月20日の東京での日本対ロシア戦を初戦として、11月2日の決勝戦に向け48試合が、関西を含め全国で開催されます。

なお、今年前半における関西の最大のイベントは、6月28日～29日、大阪南港・インテックス大阪で開催される我が国初のG20大阪サミットです。大会期間中にはトランプ大統領やプーチン大統領、習近平・中国国家主席をはじめ、各国首脳と関係者約3万人の参加が見込まれています。そしてセキュリティ対策上、6月27日～30日の4日間、大阪市内では厳しい交通規制が行われます。詳細は未だ分かりませんが、大阪府警やG20事務局は50%削減を予告しています。この影響は近隣府県の事業者にも及びますので、今後、連絡を密にして行きたいと考えています。

G20サミットや万博の開催は国内外から賑わいをもたらす大歓迎ですが、それに伴う交通規制や渋滞が物流に及ぼす影響について、しっかりと対策を考えていただく必要があります。今後とも関係当局との連携を密にして、近畿トラック協会メンバーとの情報共有に努めてまいります。

なお、現在、トラック輸送業界でも女性の活用の必要性が叫ばれていますが、全日本トラック協会では一昨年の12月14日、20都道府県のトラック協会女性組織を以て、全日本トラック協会女性部会が発足し、現在は26都道府県にまで広がっています。そして本年度は各ブロックにおいて研修会が順次開催されており、北海道、東北、中部に続いて、2月8日、近畿ブロック研修会が開催され、私は女性が活躍する基盤整備が必要であると挨拶いたしました。そして私は女性部会が出来るだけ早い時期に、全国を網羅する組織として発展されることを期待しています。